

事業名：行政改革推進事業

政策推進課 主査（政策推進）

政策	07 計画実現に向けて								
施策	01 効率的な行財政運営の推進								
基本事業	01 行政改革の推進と健全な財政の確保								
開始年度	平成13年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市職員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・コスト意識や民間経営手法等を理解するための行政改革セミナーや行政課題研修会を開催する。 ・行革推進計画を作成し、計画に従い実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員が行政改革意識を持って改革を実行するようになる。									

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,115	1,133	1,143	1,143
対象指標2						
活動指標1	行革関連事業等開催回数	回	5	7	12	3
活動指標2						
成果指標1	行革関連事業参加者数	人	126	162	285	150
成果指標2	行政改革推進計画達成率	%	0	0	0	0
事業費(A)		千円	174	272	227	458
正職員人件費(B)		千円	4,013	5,611	6,641	5,086
総事業費(A+B)		千円	4,187	5,883	6,868	5,544

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・行革セミナーの開催 ・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革推進計画による改革の検証及び次期計画の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・行革セミナー開催経費 53千円 ・行政改革推進委員会開催経費 174千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>16年度で行革推進計画の3ヵ年終了 17年度から5ヵ年の計画が21年度で終了 22年度については計画期間を延長した形で、未達成項目を主に、状況を把握しながら推進可能な項目について取り組む。 平成23年度からは、これまでの取組を検証のうえ、今後行政改革で取り組むべきテーマについて検討を行っている。</p>	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 第6次総合計画推進のための個別計画であり妥当である
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 職員の行政改革への意識醸成について、一定程度の貢献度が認められる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 これまで行ってきた行政改革の取り組みにより、コスト意識や市民サービスの意識が一定程度職員の中に浸透してきている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 今後、行政改革に関する新たなテーマ等が確定することにより、向上の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由 根拠 行政改革については、職員の中に意識が定着しつつあるため、最小限度の研修会へと事業を縮小している。